

地域還元型再生可能エネルギー導入事業の発電状況等について

1 要旨・目的

再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、得られた収益を地域へ還元することを目的として、県と中国電力グループ(ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合)が共同して取り組んでいるメガソーラー発電事業について、発電状況及び経営状況について報告する。

2 現状・背景

ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合(以下「組合」)は、広島県と中国電力グループ(中国電力株、株エネルギー・ソリューション・アンド・サービス(E S S))が共同出資をして設立。

事業として、組合員は、組合の運営、組合が設置した発電所の維持管理、収益の配当等を行う。県は組合からの配当金、中国電力グループからの寄附金を基に地域還元事業を行う。

3 概要

(1) 対象者

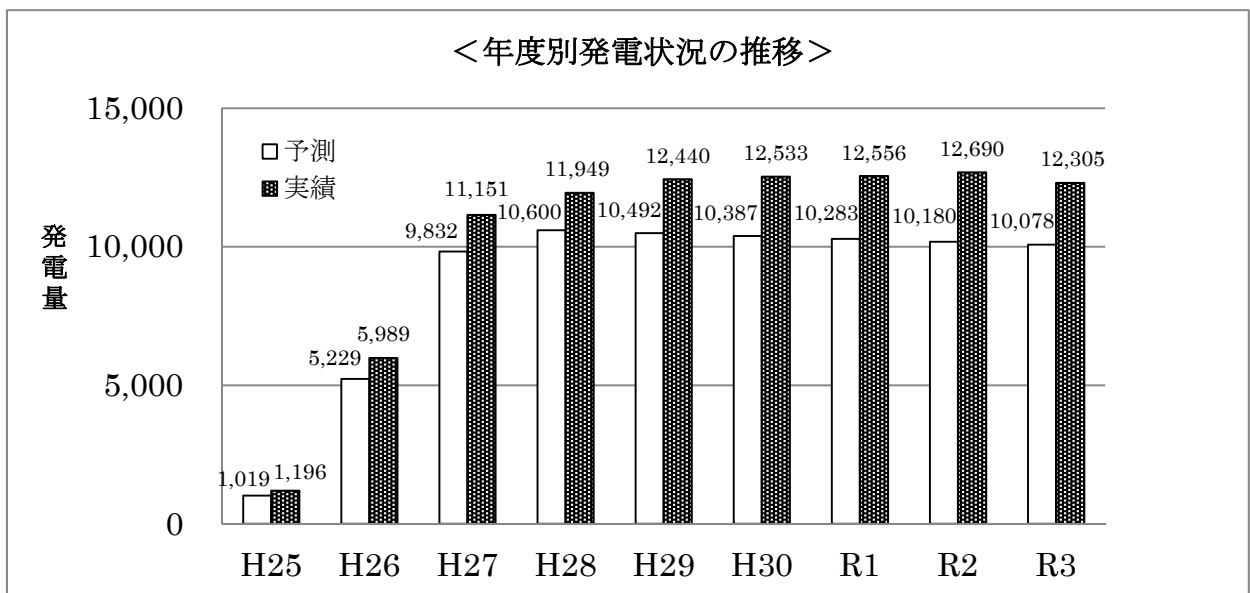
—

(2) 事業内容(実施内容)

ア 発電所の発電状況

令和3年度の発電量は、前年度を下回ったものの、当初予測を上回る発電量を確保した。

なお、この当初予測は、事業開始時に、平成25年度から令和17年度までの全事業期間の発電量を、日射量と経年劣化を見込んで予測したものであるが、事業開始(平成25年)以降、継続して当初予測を上回る発電量を維持できている。(下図参照)



発電所の発電状況(全発電所の合計) 【単位: 千kWh】

イ ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合の決算状況

(ア) 損益計算書

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	備 考
営業収益	A	538,700	555,531	(売電収入)
営業費用	B	311,572	310,043	
減価償却費		194,958	196,676	
土地賃借料		25,908	25,908	
維持修繕費		65,424	62,111	
保険料		7,509	6,864	
一般管理費等		17,774	18,484	(発電所固定資産税等)
営業損益	C=A-B	227,127	245,488	
営業外収益	D	1	1	(受取配当金)
営業外費用	E	14,923	17,693	(支払利息)
経常損益	F=C+D-E	212,204	227,796	
当期純利益		212,204	227,796	

(イ) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和2年度	科目	令和3年度	令和2年度
流動資産	287,855	272,415	流動負債	196,308	196,308
現金預金	247,788	223,983	1年以内返済予定長期借入	181,000	181,000
未収入金等	40,067	48,432	未払金等	15,308	15,308
固定資産	1,776,953	1,973,393	固定負債	658,500	839,500
有形固定資産	1,734,512	1,921,177	負債の部計	854,808	1,035,808
無形固定資産	19,816	23,158	出資金	1,210,000	1,210,000
投資その他の資産	22,625	29,058	累計利益金	1,477,383	1,265,178
			前期繰越利益金	1,265,178	1,037,382
			当期純利益	212,204	227,796
			累計分配金	▲1,477,383	▲1,265,178
			純資産の部計	1,210,000	1,210,000
資産合計	2,064,808	2,245,808	負債・純資産合計	2,064,808	2,245,808

(ウ) キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,959	410,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,950	▲7,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲393,204	▲408,796
現金及び預金の期末残高	247,788	223,983

(3) スケジュール

発電所の存続期間は令和18年9月30日まで(予定)

(4) 予算(単県)

293,240千円

(5) 今後の対応

令和2年6月の再生可能エネルギー特別措置法改正により、令和4年7月から「太陽光発電設備の廃棄等費用の積立てを担保する制度」が実施されることとなったが、当初計画において、廃棄等費用を見込んでおり、制度創設による事業計画への影響はないと想定している。